

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月4日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 企画本部経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小俣明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	63,031	71,892	145,144
経常利益	(百万円)	4,833	7,133	13,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,130	5,172	9,411
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,578	6,802	13,703
純資産額	(百万円)	87,854	101,902	96,921
総資産額	(百万円)	158,926	180,595	175,132
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	126.81	209.54	381.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	53.2	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,375	7,985	13,937
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,142	1,655	3,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,708	2,363	5,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,105	23,679	19,071

回次		第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	67.40	112.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（電力機器事業）

2021年7月1日付で連結子会社であるダイヘンヒューズ株式会社を存続会社とし、非連結子会社であったダイヘン青森株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

なお、ダイヘンヒューズ株式会社は、同日付でダイヘン青森株式会社に商号変更し、本社を大阪府泉大津市から青森県弘前市に移転しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループの業績は、半導体製造装置の需要拡大に加え、生産自動化関連投資が堅調に推移したことから、売上高は718億9千2百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加と「ロスカット活動」によるコスト低減効果により、営業利益は63億7千9百万円（前年同四半期比26億9千7百万円増）、経常利益は71億3千3百万円（前年同四半期比23億円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、51億7千2百万円（前年同四半期比20億4千2百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移した結果、売上高は283億4千3百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は19億6千1百万円（前年同四半期比2千4百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業

中国でのEV関連投資の増加に加え、台湾や欧米においても生産自動化関連投資が回復傾向となったことで、売上高は222億1千4百万円（前年同四半期比27.8%増）となり、営業利益は21億1千7百万円（前年同四半期比12億5百万円増）となりました。

半導体関連機器事業

5Gの本格普及や世界的な半導体不足解消に向けた積極的な設備投資の拡大により、売上高は212億5千7百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は40億8千万円（前年同四半期比11億5百万円増）となりました。

その他

売上高は9千5百万円、営業利益は3千3百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより1,805億9千5百万円（前連結会計年度末比54億6千3百万円増）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金の増加などにより786億9千2百万円（前連結会計年度末比4億8千1百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,019億2百万円（前連結会計年度末比49億8千1百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から1.1ポイント上昇して53.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46億8百万円増加し、236億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、79億8千5百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期に比べ26億9百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億5千5百万円の支出となりました。短期貸付金による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ4億8千7百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億6千3百万円の支出となりました。借入金の返済が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ3億4千5百万円の支出の減少となりました。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前事業年度の有価証券報告書において、策定中としておりました次期中期計画を、2021年7月5日に公表しております。その内容は次のとおりであります。

< 2023年度中期計画 “ Step Up 2023 ” >

2023年度中期計画 “ Step Up 2023 ” では、電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業を目指してまいります。

開発面におきましては、脱炭素社会実現に貢献する「Green Solutions」、少子高齢化に伴う労働力不足などの社会的課題はもとより、モノづくりに携わる様々な立場の人々に寄り添い、それぞれが抱える課題に応じた最適な解決手段を提供する「Tailored Solutions」に注力することで、経済的価値と社会的価値の両立を目指しております。また、開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」では、モジュール設計を取り入れた究極の自動化や全社的な業務フロー見直しによる上流データや外部データのリアルタイム活用による間接業務の効率化等を推進いたします。

営業面におきましては、EV向け充電システムや再生可能エネルギー発電事業者向けEMSなど新たな事業領域での新商材の販売拡大をスピーディーかつ強力に推進するため、最適なパートナーとの関係構築や販売網の整備を進めるとともに、新商材に適した販売手法の検討・導入を進めてまいります。

また、ベンチャー精神と信念を持って開発やビジネスを進める人材が次々と出てくるような自由闊達で活気にあふれる風土づくりや、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を獲得し企業価値の向上につなげるために、リスクとコストのバランスを考慮し優先順位を付けた全社最適型のリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

< 2023年度中期計画 >

基本目標（2023年度）

・売上高	2,000億円以上
・営業利益率	10%以上
・R O E	12%以上
・開発費率（注）	6%以上
・連結配当性向（3年平均利益）	30%

基本方針

1. 「Green Solutions & Tailored Solutions」の推進
2. 首都圏を中心とした新商材の販売拡大
3. 設計・業務フローの見直しによる生産・間接業務自動化の追求
4. 「スモールカンパニー制度」導入による組織・人材の活性化
5. B C Pの再整備をはじめとするリスクマネジメント力の強化

（注） 連結売上高に対する開発費の比率。開発費は研究開発費だけでなく特許料などの開発関連費用を含む。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億7千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	27,103,291	27,103,291		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	27,103,291	-	10,596	-	10,023

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,290	13.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,620	6.54
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,460	5.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,085	4.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	658	2.66
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	563	2.27
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	552	2.23
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	509	2.06
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	423	1.71
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	420	1.70
計		10,585	42.74

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式2,338千株があります。

3 2017年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2017年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	410	0.30
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,119	3.78
アセットマネジメントOne インターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	385	0.28

4 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	56	0.21
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,064	3.93

- 5 2021年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	609	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,085	4.01

- 6 2021年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	658	2.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	845	3.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	443	1.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,338,500		
	(相互保有株式) 普通株式 202,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,459,300	244,593	
単元未満株式	普通株式 103,391		
発行済株式総数	27,103,291		
総株主の議決権		244,593	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	49株
相互保有株式	四変テック㈱ 12株

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,338,500	-	2,338,500	8.63
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	-	202,100	0.75
計		2,540,600	-	2,540,600	9.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,261	23,874
受取手形及び売掛金	2 40,949	2 29,240
商品及び製品	15,673	21,553
仕掛品	9,912	12,278
原材料及び貯蔵品	16,196	19,944
その他	3,872	4,898
貸倒引当金	574	687
流動資産合計	105,290	111,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,092	19,954
機械装置及び運搬具(純額)	6,478	6,293
工具、器具及び備品(純額)	1,855	1,939
土地	8,802	8,818
リース資産(純額)	392	384
建設仮勘定	1,148	1,051
有形固定資産合計	38,771	38,441
無形固定資産		
ソフトウェア	1,621	1,700
リース資産	30	24
その他	232	229
無形固定資産合計	1,883	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	17,651	17,366
出資金	921	934
長期前払費用	107	135
退職給付に係る資産	8,879	8,954
繰延税金資産	1,115	1,188
その他	592	597
貸倒引当金	81	79
投資その他の資産合計	29,186	29,096
固定資産合計	69,841	69,492
資産合計	175,132	180,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,632	31,799
短期借入金	6,085	6,042
1年内返済予定の長期借入金	4,084	5,484
リース債務	141	134
未払法人税等	2,736	1,957
賞与引当金	3,601	2,536
役員賞与引当金	100	17
工事損失引当金	79	87
その他	6,121	7,858
流動負債合計	52,583	55,917
固定負債		
長期借入金	19,170	16,728
リース債務	195	178
繰延税金負債	2,340	1,971
役員退職慰労引当金	62	51
耐震工事関連費用引当金	669	641
製品安全対策引当金	18	15
退職給付に係る負債	1,950	1,960
資産除去債務	74	74
その他	1,147	1,154
固定負債合計	25,628	22,775
負債合計	78,211	78,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,023	10,034
利益剰余金	66,995	70,406
自己株式	4,195	4,192
株主資本合計	83,420	86,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,255	5,290
繰延ヘッジ損益	12	3
為替換算調整勘定	1,146	2,564
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,444
その他の包括利益累計額合計	7,753	9,295
非支配株主持分	5,747	5,762
純資産合計	96,921	101,902
負債純資産合計	175,132	180,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	63,031	71,892
売上原価	42,899	49,425
売上総利益	20,131	22,467
販売費及び一般管理費	¹ 16,449	¹ 16,087
営業利益	3,682	6,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	277
持分法による投資利益	734	121
為替差益	78	171
その他	391	538
営業外収益合計	1,400	1,108
営業外費用		
支払利息	97	147
売上割引	65	-
その他	86	208
営業外費用合計	249	355
経常利益	4,833	7,133
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
貸倒引当金繰入額	389	97
製品事故対策費用	² 120	-
特別損失合計	509	97
税金等調整前四半期純利益	4,323	7,107
法人税等	1,212	1,848
四半期純利益	3,111	5,259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,130	5,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,111	5,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,198	39
繰延ヘッジ損益	6	9
為替換算調整勘定	884	1,428
退職給付に係る調整額	164	76
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	467	1,543
四半期包括利益	3,578	6,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,585	6,714
非支配株主に係る四半期包括利益	6	87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,323	7,107
減価償却費	2,444	2,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	390	109
賞与引当金の増減額(は減少)	353	1,088
耐震工事関連費用引当金の増減額(は減少)	36	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27	32
受取利息及び受取配当金	196	277
支払利息	97	147
持分法による投資損益(は益)	734	121
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	71
売上債権の増減額(は増加)	9,199	11,835
棚卸資産の増減額(は増加)	4,190	8,797
仕入債務の増減額(は減少)	1,988	872
その他	2,008	1,801
小計	6,985	10,275
利息及び配当金の受取額	199	637
利息の支払額	98	148
法人税等の支払額	1,710	2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,375	7,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	372	-
有形固定資産の取得による支出	1,638	1,407
有形固定資産の売却による収入	23	35
無形固定資産の取得による支出	153	274
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,142	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	184	95
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	2,442	1,542
自己株式の取得による支出	75	3
配当金の支払額	990	1,175
その他	16	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708	2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274	4,542
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	19,071
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,105	1 23,679

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上リベートについては、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は458百万円減少し、売上原価は179百万円増加し、販売費及び一般管理費は680百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は585百万円減少し、非支配株主持分の当期首残高は25百万円減少しております。そして、原材料及び貯蔵品、流動負債その他はそれぞれ1,297百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
LAS0tech Systems GmbH	533百万円	LAS0tech Systems GmbH	536百万円
計	533百万円	計	536百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	35百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃及び荷造費	2,575百万円	運賃及び荷造費	1,984百万円
旅費交通費及び通信費	315百万円	旅費交通費及び通信費	346百万円
給料手当及び福利費	4,628百万円	給料手当及び福利費	4,681百万円
賞与引当金繰入額	1,324百万円	賞与引当金繰入額	1,315百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円
退職給付費用	360百万円	退職給付費用	287百万円
減価償却費	668百万円	減価償却費	675百万円
研究開発費	2,254百万円	研究開発費	2,470百万円

2 製品事故対策費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

製品事故対策費用は、当社の連結子会社が製造、販売した製品の焼損事故にかかる対策費用であり、主な内容は復旧工事費用及び製品取替費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	15,285百万円		23,874百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	180百万円		195百万円
現金及び現金同等物	15,105百万円		23,679百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	991	40.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,052	42.50	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,238	50.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,650	17,366	17,913	62,930	101	63,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	-	9	-	9
計	27,650	17,376	17,913	62,940	101	63,041
セグメント利益	1,937	911	2,975	5,824	36	5,861

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,824
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,178
四半期連結損益計算書の営業利益	3,682

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,343	22,195	21,257	71,797	95	71,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18	-	18	-	18
計	28,343	22,214	21,257	71,815	95	71,911
セグメント利益	1,961	2,117	4,080	8,160	33	8,193

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,160
「その他」の区分の利益	33
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,813
四半期連結損益計算書の営業利益	6,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電力機器事業」の売上高は460百万円減少、セグメント利益は4百万円増加し、「溶接メカトロ事業」の売上高は10百万円減少、セグメント利益は28百万円増加し、「半導体関連機器事業」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は10百万円増加しております。

「その他」の売上高及びセグメント利益については影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	27,276	8,841	17,874	53,992	4	53,997
北米	-	1,284	576	1,861	-	1,861
アジア	1,067	10,073	2,796	13,937	-	13,937
その他の地域	-	1,996	9	2,005	-	2,005
顧客との契約から生じる収益	28,343	22,195	21,257	71,797	4	71,801
その他の収益	-	-	-	-	90	90
外部顧客への売上高	28,343	22,195	21,257	71,797	95	71,892

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	126円81銭	209円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,130	5,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,130	5,172
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,131	24,685,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第158期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月2日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,238百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。